

令和4年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	06	01	02	164010	有害鳥獣被害対策事業費		
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興		
	施策	01	農業生産の支援				
目的	生産性や農村環境の向上を図るため、農林産物や人身に被害を及ぼす鳥獣対策を行う。						
対象	市内全域の農林産物生産者および鳥獣被害対象者						
意図	農林産物や人身に対する被害を防止被害を及ぼす鳥獣対策を行うことにより、生産性や農林環境の向上を図る。						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○有害獣防除対策 18,784千円</li> <li>電気柵設置補助、クマ出没に対応したパトロール体制と有害鳥獣の地域内防除対策の指導</li> <li>○有害鳥獣駆除対策 3,729千円</li> <li>監視用機材の整備、遠隔監視システムの運用</li> <li>○新規狩猟者の確保支援 43千円</li> <li>狩猟免許を取得する際に要する手数料を補助</li> <li>○緊急捕獲活動支援事業補助金 0千円</li> <li>岩手県鳥獣被害防止総合支援事業によるニホンジカ捕獲に対する補助金交付の不足分を補完</li> <li>○鳥獣被害特別対策事業補助金 9,055千円</li> <li>捕獲活動をさらに推進するため、一頭当たりの補助金交付額について市単独費にてかさ上げ補助を実施</li> </ul>						
市民参画の有無							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R03	R04	R05	
1	クマ追い払い、シカ、カラス、ウソ捕獲活動	件	計画	400.00	400.00		
			実績	629.00	699.00		
2	捕獲わな貸出件数	件	計画	60.00	60.00		
			実績	60.00	61.00		
3	電気柵補助件数	件	計画	60.00	70.00		
			実績	73.00	96.00		
成果指標		単位	区分	R03	R04	R05	
1	被害防止計画対象鳥獣捕獲頭数	頭羽	目標	3,385.00	3,640.00		
			実績	2,000.00	1,926.00		
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		○ 目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
<p>花巻市鳥獣被害防止計画及び岩手県第13次鳥獣保護事業計画により目標値を設置し、ニホンジカ及びイノシシについては目標値を達成したが、鳥類の捕獲が低調であり目標捕獲頭数には至らなかった。</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	農林業の振興や市民生活の安全を保持するという観点から妥当である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	花巻市鳥獣被害防止計画に定める目標の達成に向けて捕獲効率の向上に取り組んでおり、成果の向上余地がある。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	有害鳥獣による農林水産物に対する被害は増加しており、対策の強化を求められている。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	JAを通じて市内全域の農産物被害対策の要請にこたえているほか、クマについては市民からの通報に対して広報活動や追い払い、捕獲を行っており適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
総合評価	○ 適正である	
	今年度の振り返り	有害鳥獣の追い払いや捕獲のほか、被害防止対策への支援を行ったことにより、被害の防止に努めた。
	次年度に向けて	花巻市鳥獣被害防止計画に基づき、鳥獣被害対策実施隊による更なる捕獲活動の強化を図るほか、市民の安全確保の観点からクマが出没した際に備え、広報活動支援員の雇用やハクビシン捕獲用わなの貸出、電気柵設置補助により市民自らの被害防止への意識を高めていく。

令和4年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	01	03	164040	園芸品目経営安定事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	01	農業生産の支援			
目的	園芸農家の再生産所得確保のため、野菜の平均販売価格が保証基準額を下回った場合等にその差額の補てんを行う。					
対象	野菜価格安定事業の対象となる野菜生産者					
意図	野菜生産者の再生産所得を確保し、農業経営の安定化を図る。					
事業概要	<p>○青果物等価格安定事業負担金 1,218千円 対象青果物（レタス、えだまめ、アスパラガス、生しいたけ等）の平均販売価格が保証基準額を下回った場合に、生産者へ補給金を交付する事業の負担金</p> <p>○園芸品目経営安定対策事業負担金 1,554千円 対象青果物（きゅうり、トマト、ピーマン、ねぎ等）の価格が下落し、青果物等価格安定事業が発動され、かつ一定要件を満たした場合に、生産者へ補給金を交付する事業の負担金</p>					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	○補助・助成	
活動指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	市内の園芸品目出荷者数	人	計画	1,500.00	1,500.00	
			実績	1,258.00	1,245.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	青果物出荷販売額（花巻農協）	千円	目標	2,190,750	2,028,000	
			実績	1,573,140	1,719,752	
2	野菜販売数量（単位：ケース）	件	目標	580,684.0	501,717.0	
			実績	410,582.0	358,155.0	
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり	○ 目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
<p>野菜については、台風等の自然災害がなかったものの長雨や曇天による影響により、出荷量は前年を下回った。販売面では外食、業務用の需要回復が見られ、前年並みの単価で推移することができた。果樹については、8月の長雨、日照不足によりぶどうの品質低下が顕著に発生した。しかし、全国的にぶどうが不作傾向であり販売単価は過去最高となった。りんご、西洋なしは円安による輸出事業が好調で、過去最高の出荷量となった。花きについては、7月下旬から8月中旬にかけては長雨と日照不足が重なり、品質確保に苦慮する年となった。販売面では、個人消費が好調だった前年と比較すると販売額、単価は前年を下回った。</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	野菜生産者が意欲を持って生産に励むためには、セーフティーネットである価格補填制度が必要であるため。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	各種事業の推進による野菜の生産量増加及び品質向上を図ることにより、販売額・販売数量ともに増加の余地があるため。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業の運用状況により負担割合が決定しているため削減できない
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	国・県・市・農業団体・生産者の負担により事業が運用されており、受益者負担と公的負担の均衡が取れているため。
	受益機会の見直し余地がある	
費用負担の見直し余地がある		
総合評価	○ 適正である	
	今年度の振り返り	野菜生産者の所得の確保を図るために基金造成を行い、予測できない気候の変化に伴う出荷数量や販売単価の下落に対応することにより、農業経営の継続を図ることにつながった。
次年度に向けて	予測できない気候の変化等に伴う出荷数量や販売単価の下落に対応し、園芸品目生産者の所得を安定させることにより、引き続き園芸品目の販売額・販売数量の増加及び品質向上を図る。	

令和4年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	06	01	03	164050	中山間地域農業支援事業費		
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興		
	施策	01	農業生産の支援				
目的	中山間地域等において、耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保するため、農業生産活動の継続に積極的な取組を促進する。						
対象	協定を締結した集落等						
意図	耕作放棄地の発生防止と多面的機能の確保						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中山間地域等直接支払制度 501,867千円</li> <li>協定締結集落に対する直接支払交付金 111集落</li> <li>○中山間地域等直接支払制度の推進 1,010千円</li> <li>協定締結集落の活動に対する支援等</li> <li>○中山間地域等直接支払交付金返還金 5千円</li> <li>交付対象農用地の転用による交付金返還</li> </ul>						
市民参画の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	協定締結数	組織	計画	112.00	111.00		
			実績	111.00	111.00		
2	交付対象農用地面積	ha	計画	2,686.00	2,686.00		
			実績	2,686.00	2,682.00		
3			計画				
			実績				
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	多面的機能維持面積	ha	目標	2,686.00	2,686.00		
			実績	2,686.00	2,682.00		
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）	
交付対象農用地面積について、主要因がほ場整備事業の実施に伴う取り組み面積の減少のため、やむを得ないものである。集落協定数は111集落でここ数年同数となっている。高齢化等に伴い集落活動に課題が生じ始めており、現状を維持できるように各協定集落において取り組みを行っている。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 ○ 妥当である 見直し余地がある 妥当でない
有効性	成果の向上余地 向上余地がある ○ 向上余地がない
効率性	事業費・人件費の削減余地 事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある ○ どちらも削減余地がない
公平性	受益と負担の適正化余地 受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある ○ 適正である
総合評価	<p>今年度の振り返り</p> <p>平成12年度の制度施行から22年が経過し、条件不利地での耕作放棄地の発生防止や多面的機能の発揮に係る活動が定着し、景観形成や担い手育成にもつながっている制度であり、平成27年度からの法制化により実施されている第4期対策（平成27年度から令和元年度まで）からの超急傾斜加算金等の支援が追加され、第5期対策から集落機能強化加算（買い物支援など住民生活サポート）などのさらなる支援も追加されたことにより、ますます中山間地域の農業施策において欠くことのできない事業となっている。</p> <p>近年、作業員の高齢化などに伴い集落活動が困難になってきている傾向があるが、適正に運用されている。また、活動の取り組み面積については、取り組み以外の要因として中山間地域でのほ場整備事業の工事により面積に変更（減少）が生じている。</p> <p>次年度に向けて</p> <p>取り組みが困難となった農家等の農地を集落協定で取組むなどにより面積の増加・維持を奨励するとともに、それぞれの集落協定が可能な範囲で加算措置対象活動の実施により、当該事業の交付金の増加となるよう情報提供や助言を行う。令和2年度から実施中の第5期対策から追加された集落機能強化加算への注目が集まっていることから、さらなる制度周知と取組促進を図っていく。</p>

令和4年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	01	03	164060	農業振興対策事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	01	農業生産の支援			
目的	農業所得の向上及び農業経営の安定化を図るため、農業関係機関・団体と連携し各種振興策を行う。					
対象	市内農業経営体					
意図	市内農業経営体が生産意欲を持って農業生産に取り組むことができる環境整備及び農業経営の安定を図るため、花巻の農畜産物の認知度向上に係る販促活動や実証事業等を行う。					
事業概要	<p>○花巻市農業振興対策本部負担金 5,850千円 花巻市農業振興対策本部の運営支援（花巻産農畜産物トップセールスの実施、花巻市農業振興大会の開催等）</p> <p>○農業支援利子補給 3,845千円 農業経営安定のため農業者等が借り入れた資金の利子の一部を補給</p>					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	<input type="radio"/>	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	
	<input type="radio"/>	補助・助成	委託			
活動指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	実証圃・試験事業	件	計画	10.00	10.00	
			実績	13.00	23.00	
2	販促・PR活動	件	計画	30.00	30.00	
			実績	6.00	7.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	農畜産物販売額（花巻農協）	百万円	目標	11,984.00	12,251.00	
			実績	9,604.00	9,453.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり	<input type="radio"/>	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）			
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、イベントや販売促進活動は制約がある中で事業を行った。また、米の需給調整や天候不順による収量の減少等で米穀の販売額が昨年を下回ったことが、農畜産物の販売額の減少に影響した。			
目的妥当性	公共関与の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市の農業が抱える様々な課題を解決し農業振興を図るため、農業関係機関が協議の上で事業を実施することにより、コスト軽減と事業効果が得られる。</li> <li>制度資金融資は重要な農業支援策となっており、農業振興のために利子補給が必要である。</li> </ul>	
	<input type="radio"/> 妥当である		
見直し余地がある			
	妥当でない		
有効性	成果の向上余地	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業経営体の作付面積や生産量の拡大、花巻産農畜産物の品質及び認知度向上、有利販売等に係る事業を実施することにより、花巻産農畜産物の販売額増加につながる。</li> <li>利子補給によって制度資金の活用が推進される。</li> </ul>	
	<input type="radio"/> 向上余地がある		
向上余地がない			
効率性	事業費・人件費の削減余地	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業振興対策本部の構成機関の協議により決められた負担金額である。</li> <li>制度資金の利子補給は承認によって決まっている。</li> </ul>	
	事業費の削減余地がある		
	人件費の削減余地がある		
<input type="radio"/>	どちらも削減余地がない		
公平性	受益と負担の適正化余地	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業振興対策本部は、市内農業経営体を対象とし、関係機関と協議のうえで事業を実施しているため適正である。</li> <li>制度資金は、市内全農業者で条件に合致した者を対象にしており適正である。</li> </ul>	
	<input type="radio"/>		受益機会の見直し余地がある
	費用負担の見直し余地がある		
<input type="radio"/>	適正である		
総合評価	今年度の振り返り	<ul style="list-style-type: none"> <li>利子補給により制度資金の活用が推進され、設備投資が促進されることにより農業生産の向上に繋がった。</li> <li>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業の縮小を余儀なくされるとともに、天候不順が重なり販売額が減少する結果となった。</li> <li>可能な範囲で農業関係機関、団体と連携しながら農業技術の普及や消費拡大に取り組んだ。</li> </ul>	
	次年度に向けて	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業生産の向上が期待できるため、引き続き利子補給により制度資金の活用推進に努める。</li> <li>引き続き関係機関、団体と連携を図りながら、花巻市産農産物の生産及び需要拡大に努める。</li> </ul>	

令和4年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	01	03	164110	地産地消推進事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	01	農業生産の支援			
目的	地場産品の利用を促進し、農家所得の向上を図るため、産地直売所相互の情報交換と連携を活発にし、品質、品揃え、加工、販売等のレベルアップを図る。					
対象	市内産地直売所					
意図	各直売所での品質向上や品揃えの充実を基本に、これらの情報共有を踏まえながら消費者のニーズ把握や加工品の研究開発、また、販売戦略等について協力体制を整備する。					
事業概要	○産地直売所連携支援事業補助金 119千円 産地直売所連絡協議会の活動に対する補助					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	○	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	
				補助・助成	委託	
活動指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	講習会・研修会開催回数	回	計画	2.00	2.00	
			実績	0.00	0.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	産直での商品購入者数	千人	目標	838.00	838.00	
			実績	838.00	839.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度			目標値より高い	○	概ね目標値どおり	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
各産地直売所がそれぞれの地域性や強みを活かした農産物、加工品を販売するとともに、恒例となっている産直スタンプラリーを開催することで、目標の来場者数を達成できた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	協議会事務局は構成組織が担当
	○ 妥当である	市内にある産地直売所12店舗中9店舗が加入
	見直し余地がある	研修会や講習会等の事業活動経費に対し補助
有効性	成果の向上余地	各種研修会や講習会を開催し、消費者ニーズの動向を把握するなど、来場者数の増加を図っていく。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	協議会への補助金額は事業費の1/2以内であり、事業効果を発揮させるための必要最低限度の補助金であるとする。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	協議会事業費の1/2以上を、協議会参加店舗からの年会費や事業会費で運営している。
	受益機会の見直し余地がある	
総合評価	費用負担の見直し余地がある	
	○ 適正である	
	今年度の振り返り	産直スタンプラリーは例年どおり開催することができ事業成果につなげられたが、各種研修会、講習会を開催することができなかった。
次年度に向けて	産直スタンプラリーを継続して実施するとともに、HACCP完全義務化により従来どおりの加工品出荷が続けられなくなることに關して対策を求める声があるため、研修会や先進地視察等を実施していく。	

令和4年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	01	03	164120	都市農村交流推進事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	01	農業生産の支援			
目的	交流人口の拡大を図るため、農村の自然・文化・人との交流を楽しむグリーン・ツーリズムを推進する。					
対象	農業体験等を受け入れる農業者団体、市内農業者					
意図	首都圏等の小・中学生の教育旅行を受け入れ、都市と農村の交流を推進する。また、市内の小中学生等への農業体験提供について充実を図る。					
事業概要	○はなまきグリーン・ツーリズム推進協議会負担金 450千円 受入農家の研修や教育旅行受入及び農業体験ツアー開催経費を支援					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	<input type="radio"/>	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	
		<input type="radio"/>	補助・助成		委託	
活動指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	受入農家説明会・講習会	回	計画	4.00	4.00	
			実績	1.00	1.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	教育旅行受入者数	人	目標	2,000.00	1,000.00	
			実績	0.00	390.00	
2	農業体験ツアー参加者数	人	目標	25.00	100.00	
			実績	26.00	298.00	
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり	<input type="radio"/>	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
令和4年度もコロナ禍の影響により、県外からの教育旅行受入状況は回復せず、目標を下回る結果となった。一方で、令和3年度から実施している市内の親子を対象とした農業体験は好評であり、目標数を大幅に上回ることができた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	協議会の構成メンバー：県、J A、観光協会、森林組合、市農業体験を通し、農業・農村について理解を深める機会である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	令和4年度は、県内を中心に中学生の日帰り農家体験の受入を再開し5校390名の参加があった。また、市内の親子を対象とした農業体験を実施し、135組298名の参加があった。今後は、首都圏の教育旅行の受入回復と同時に、引き続き市内向け体験にも力を入れていく。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	協議会は、受入拡大のための誘致活動や情報発信のほか、受入農家の研修会開催や体制整備の検討を実施するなど、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	<input type="radio"/> どちらも削減余地がない	協議会の負担金は、市と農協が1/2ずつ負担しており均等である。
	受益と負担の適正化余地	
	受益機会の見直し余地がある	
総合評価	費用負担の見直し余地がある	今年度の振り返り 教育旅行に関しては、県内を中心に日帰りの農業体験受け入れを実施した。併せて、夏休み・冬休み期間には市内の親子を対象とした農業体験を実施することで、受入農家の拡大・継続が図られた。
	<input type="radio"/> 適正である	
	次年度に向けて コロナ禍からの脱却を見据え、コロナ禍前の水準を目標として県外からの教育旅行や農業体験受入体制の充実を図る。	

令和4年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	06	01	03	164140	スマートアグリ推進事業費		
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興		
	施策	01	農業生産の支援				
目的	農業の生産性向上や農作業の省力化、経営コスト削減を図るため、農業用ロボット技術・情報通信技術（ICT）機器等の導入に向けた環境整備を行う。						
対象	認定農業者、認定新規就農者、地域農業マスタープランの中心経営体、認定農業者等で組織する団体など						
意図	ICTを活用した効率的な農業経営が行われる						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○農業生産革新実証事業 1,372千円</li> <li>農業用ロボット技術・ICT機器を利用した低コスト・省力生産技術の実証や技術研修会の開催</li> <li>花巻市スマート農業テストフィールドプロジェクトにおける花巻農業高校と連携したワークショップの開催</li> <li>○先進地等視察旅費 64千円</li> <li>農業Week（スマート農業展示会）への参加</li> <li>○農業用ロボット技術・ICT機器導入支援補助金 11,140千円</li> <li>農作業の省力化、コスト低減、生育状況均一化を目的としたロボット技術・ICT機器（自動操舵システム等）の導入、農業用ドローンの機体導入、農業用ドローンの技能認定取得にかかる費用の補助</li> </ul>						
市民参画の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	ICT・ロボット技術研修会開催回数	回	計画	1.00	1.00		
			実績	0.00	3.00		
2			計画				
			実績				
3			計画				
			実績				
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	ICT・ロボット技術研修会参加者数	人	目標	100.00	100.00		
			実績	0.00	220.00		
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度	○	目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い			

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
耕作条件が不利な中山間地域向けに、農業者からの関心の高い水管理などの管理作業をテーマとしたスマート農業実演会を開催した結果、来場者数は220名となった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	農地集積が進み、経営規模の拡大が進められる中、生産性の向上や経営コストの削減が期待できるスマート農業技術の普及・拡大は重要であり、実証事業の実施、研修会の開催等が必要である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	実演会や体験試乗会の開催、実証事業の実施、研修会の開催等によりスマート農業技術に興味・関心のある農業者を更に増やすことが期待できる。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	日進月歩のスマート農業業界では頻りに新しい技術や製品が開発されており、農業者からの要望が絶えないことから実証の事業費や講師派遣に要する人件費の削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	生産性の向上や経営コストの削減は農業分野における共通の課題であり、全ての農業者を対象とした研修会の開催等は公平である。
	受益と負担の適正化余地	
	受益機会の見直し余地がある	
総合評価	○ 適正である	<p>今年度の振り返り</p> <p>スマート農業技術機器の導入に対する支援等により、生産性の向上や経営コストの削減が期待できるスマート農業技術の普及・拡大が図られた。</p> <p>次年度に向けて</p> <p>研修会の開催及びロボット技術・ICT機器の導入経費やそれにかかる教習費について引き続き支援を行う。</p>

令和4年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	06	01	04	164180	農畜産物生産向上事業費		
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興		
	施策	01	農業生産の支援				
目的	優秀な能力を有する乳用牛の選抜確保のため、乳用雌牛群の能力検定及び検定農家の指導を行う。また、養豚・養鶏・肉用牛肥育経営の安定のため、肉の価格が一定価格を下回った場合の価格差補てん金制度積立金に対して支援する。						
対象	市内の酪農業、養豚業、養鶏業、肉用牛肥育業						
意図	生産乳量・乳質の改善等の向上 養豚業、養鶏業、肉用牛肥育業の経営安定を図る。						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○家畜改良増殖対策事業補助金（乳用牛群検定） 163千円 効率的な飼養管理のため、乳用雌牛群の検定普及及び後代検定に対し支援</li> <li>○肉豚価格差補てん事業補助金 1,441千円 生産者の負担を軽減するため、価格差補てん金制度積立金に対し支援</li> <li>○プロイラー価格安定対策事業補助金 207千円 生産者の負担を軽減するため、価格差補てん金制度積立金に対し支援</li> <li>○肉用牛肥育経営安定対策事業補助金 1,671千円 生産者の負担を軽減するため、価格差補てん金制度積立金に対し支援</li> </ul>						
市民参画の有無							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	○補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	乳用牛群検定頭数	頭	計画	500.00	500.00		
			実績	570.00	472.00		
2	養豚経営安定対策対象頭数	頭	計画	27,600.00	28,900.00		
			実績	28,881.00	28,824.00		
3	プロイラー価格安定対策対象羽数	千羽	計画	652.00	660.00		
			実績	652.00	660.00		
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	生産乳量	t	目標	5,200.00	5,200.00		
			実績	5,263.00	5,585.00		
2	肉豚出荷頭数	頭	目標	27,600.00	28,900.00		
			実績	28,881.00	28,824.00		
3	プロイラー出荷羽数	千羽	目標	652.00	660.00		
			実績	652.00	660.00		
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
<p>飼料・資材費の高騰により、畜産経営を取り巻く状況は非常に厳しいものとなっている。市内酪農家は、乳用牛群検定の活用により飼養乳用牛群の管理を効率化し、生産乳量を維持できている。また、各種経営安定対策事業に加入することにより、畜産農家の経営の安定化が図られている。</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	国の補助事業により、乳用牛の改良を推進している。
	○ 妥当である	豚肉・鶏肉の価格形成は不安定であるため、県・市町村・生産者団体が一体となって価格下落時の生産者へ及ぼす影響を緩和する策を講じている。
	見直し余地がある	
	○ 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	乳用牛群検定（能力検定）への参加による高能力牛の確保により目標生産乳量が維持される。
	○ 向上余地がある	豚肉・鶏肉の価格差補てん事業により、価格下落時への対応が可能となっている。
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	家畜改良増殖対策事業は県事業であり、補助率は県要綱で規定されている。
	事業費の削減余地がある	豚肉・鶏肉の価格差補てん事業は養豚業及び養鶏業に対する市の唯一の事業であり、市の補助率は県の補助率に準ずる。肉用牛の価格差補てん事業の補助率は、豚肉・鶏肉の価格差補てん事業と同水準である。
	人件費の削減余地がある	
	○ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	事業実施しようとする酪農、養豚、養鶏、肉用牛肥育経営体を対象としている事業であり公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	○ 適正である	
総合評価	今年度の振り返り	飼料・資材費の高騰により、酪農家の経営悪化が顕著であることから、牛群検定事業の活用により効率的な生乳生産を促進する必要がある。豚肉・鶏肉・牛肉の価格差補てん事業は、枝肉相場が変動していることや生産費が上昇傾向にあることから、畜産経営の安定を図るうえで有効な対策であることから、事業継続が必要である。
	次年度に向けて	農畜産物の生産性の向上及び畜産経営の安定化を図るうえで有効な対策であることから、支援が必要である。



令和4年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	01	04	164200	家畜防疫対策事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	01	農業生産の支援			
目的	牛呼吸器病及び牛ウイルス性下痢・粘膜病の予防及びまん延防止のため、市内の肉用繁殖牛及び乳用牛にワクチンを接種した経費に対して補助する。					
対象	市内畜産農家					
意図	畜産業の元である家畜の防疫体制を強化し、家畜伝染病疾病等を未然に防ぎ、安定した畜産経営を図る。					
事業概要	○家畜防疫対策事業補助金 292千円 花巻市内の肉用繁殖牛及び乳用牛に6種混合ワクチンを接種した場合に1頭当たり200円を補助 接種頭数 1,458頭					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	○補助・助成	
活動指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	牛6種混合ワクチン接種頭数	頭	計画	3,000.00	3,000.00	
			実績	1,704.00	1,458.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	牛6種混合ワクチン接種頭数	頭	目標	3,000.00	3,000.00	
			実績	1,704.00	1,458.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり	○ 目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
疾病予防のため、ワクチン接種を農家に浸透させ、家畜の健康維持と生産性の向上を図り、畜産農家の経営安定と消費者に信頼される健全な農畜産物の生産を図るため、ワクチン接種に係る支援を行ったが、畜産農家の高齢化による離農や、大手経営体の飼養頭数の減少により目標頭数に達しなかった。花巻農協、岩手県農業共済組合、開業獣医師と連携し対象となる農家を全戸訪問し予防接種を実施した結果、当該疾病の発生は無かった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	疾病予防により、花巻市の基幹産業である農業の一つである畜産経営の安定が図られるため。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	ワクチン接種を農家に浸透させることにより、家畜の健康保持と生産性の向上が図られるため。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	安定した畜産経営が図られるため、削減できない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	市内肉用繁殖牛及び乳用牛全頭を対象とするため、公平である。
	受益と負担の適正化余地	
	受益機会の見直し余地がある	
総合評価	○ 適正である	畜産農家の高齢化による離農や、大手経営体の飼養頭数の減少により目標頭数に達しなかったが、畜産業の元である家畜の防疫体制を強化し、家畜伝染病等を未然に防ぎ安定した畜産経営を図るうえでの有効な対策であることから事業継続が必要である。
	今年度の振り返り	
	次年度に向けて	
農畜産物の生産性の向上及び畜産経営の安定化を図るうえで有効な対策であることから支援が必要である。		

令和4年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	01	04	164230	優良乳用牛確保対策事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	01	農業生産の支援			
目的	優良雌牛（後継牛）を効率的に確保して酪農家の生産基盤体制を強化するため、雌雄性判別精液を利用する際の経費を補助する。					
対象	市内酪農家					
意図	優良な後継牛（雌牛）を効率的に確保するため乳用牛の雌雄判別精液利用に係る酪農家の経済的な負担軽減を図る。					
事業概要	○優良乳用牛確保対策事業補助金 609千円 雌雄性判別精液を利用した場合に、1本当たり3,000円を補助（1頭につき2本まで補助対象） ホルスタイン種 延べ195頭 ブラウンスイス種 延べ8頭					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	○補助・助成	
活動指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	ホルスタイン種雌雄性判別精液利用頭数（延べ）	頭	計画	280.00	280.00	
			実績	204.00	195.00	
2	ブラウンスイス種雌雄性判別精液利用頭数（延べ）	頭	計画	20.00	20.00	
			実績	16.00	8.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	生産乳量	t	目標	5,200.00	5,200.00	
			実績	5,263.00	5,585.00	
2	乳用牛群検定牛の1頭当たりの乳量	kg	目標	9,400.00	9,400.00	
			実績	10,889.00	10,711.00	
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	○	概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
生産乳量は、飼養頭数の維持や飼養管理方法の改善により増加がみられた。乳用牛群検定牛の1頭あたりの乳量は、検定を受けた乳用牛について泌乳量の多い高成績の搾乳牛が確保されたことから目標値を上回った。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	花巻市の基幹産業である農業の一つである酪農の生産基盤を強化するため。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	優良な後継牛（雌牛）を確保することにより、酪農家の収益性向上と経営の安定化が見込まれる。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	酪農家の経営の安定を図るために必要な事業であり、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	市内全酪農家を対象とするため公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
総合評価	○ 適正である	
	今年度の振り返り	雌雄性判別精液は一般精液価格の2～3倍であり農家負担が多いことから、本事業の推進により農家負担の軽減並びに優良後継牛（雌牛）の効率的な確保により、酪農家の生産基盤が強化された。
	次年度に向けて	優良な後継牛（雌牛）を効率的に確保するため、乳用牛の雌雄性判別精液利用に係る酪農家の経済的な負担軽減を図る。

令和4年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	01	04	164250	全国和牛能力共進会出品対策事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	01	農業生産の支援			
目的	花巻市産和牛の全国へのPR及び畜産農家の飼養技術向上のため、5年に一度開催される全国和牛能力共進会への和牛出品に係る経費を一部補助する。					
対象	第12回全国和牛能力共進会出品者（花巻農業協同組合）					
意図	花巻市及び花巻産和牛の認知度の向上					
事業概要	○全国和牛能力共進会出品支援事業 394千円 第12回全国和牛能力共進会へ花巻市産和牛の出品を行う関係団体に対し、輸送費や現地経費を支援。 会期：10月6日(木)～10月10日(月) 部門：種牛の部、肉牛の部					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	○補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	全国和牛能力共進会出品頭数	頭	計画		8.00	
			実績		1.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	子牛販売額	千円	目標		500,900.0	
			実績	506,044.0	418,932.0	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		○ 目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
花巻市内の畜産農家戸数や飼養頭数が減少傾向にあるほか、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により市場相場が下落したことから、子牛販売額が減少した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	畜産県「いわて」として官民一体となり支援し、和牛生産地として盛り上げる必要がある。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	共進会への出品により花巻市及び花巻産牛の知名度が上がり、子牛市場での評価が上がることを期待される。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	官民上げての支援を行うことにより事業が円滑に進捗する。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	全国和牛能力共進会出品牛及び出品者を対象としている事業であり公平である。
	受益と負担の適正化余地	
	受益機会の見直し余地がある	
総合評価	費用負担の見直し余地がある	○ 適正である
	○ 適正である	
	今年度の振り返り	
次年度に向けて	次回の開催は2027年(令和9年)北海道開催となっている。次大会での上位入賞を目指すため、市内和牛繁殖農家に対し飼養管理技術の向上を図るための支援を続けていくことが必要である。	

令和4年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	06	01	04	164310	肥育経営安定緊急支援事業
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興
	施策	01	農業生産の支援		
目的	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、消費需要の減少により枝肉価格が低迷し肉用牛肥育農家の経営悪化が懸念されていることから、意欲ある肉用牛肥育農家の肥育素牛導入を支援し、肉用牛生産基盤の維持・強化を図る。				
対象	市内の肉用牛肥育農家				
意図	意欲ある肉用牛肥育農家の肥育素牛導入を緊急的に支援するとともに肉用牛肥育農家の経営安定を図る。				
事業概要	○花巻産牛銘柄確立緊急対策事業補助金 3,289千円 花巻市内で生産された黒毛和種の子牛を肥育素牛として自家保留又は県内市場から導入し、市内の農場で肥育後出荷する場合に1頭当たり23,000円を支援(1経営体当たり導入頭数上限20頭) 対象頭数143頭				
市民参画の有無					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	○補助・助成
活動指標		単位	区分	R03	R04
1	肥育素牛の導入頭数	頭	計画	180.00	180.00
			実績	158.00	143.00
2			計画		
			実績		
3			計画		
			実績		
成果指標		単位	区分	R03	R04
1	肥育素牛の導入頭数	頭	目標	180.00	180.00
			実績	158.00	143.00
2			目標		
			実績		
3			目標		
			実績		
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり	○	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
市内肉用牛生産基盤の維持・強化を図る目的として、市内畜産農家が自家保留または県内市場から肥育素牛を導入する際の支援を行ったが、農協系統以外の導入が無かったことにより目標を下回った。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	花巻市の基幹産業である農業の一つである畜産経営の安定が図られる。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	肉用牛生産基盤の維持・強化をする
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	安定した畜産経営が図れらるため削減できない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	市内肥育農家を対象とし、子牛を市場に出荷する繁殖農家の支援にも繋がることから公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
総合評価	○ 適正である	
	今年度の振り返り	農協系統以外の導入が無かったことにより目標を下回ったが、市内畜産農家が自家保留または県内市場から肥育素牛を導入する際の支援を行ったことにより、市内肉用牛生産基盤の維持・強化が図られた。
	次年度に向けて	新型コロナウイルス感染症の影響により減収となった肉用牛肥育農家の支援の継続を図る。

令和4年度  
事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	01	07	164330	水田農業経営安定事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	01	農業生産の支援			
目的	米の需給調整に対応した水田の有効利用を図るため、米の生産数量調整や経営所得安定対策の円滑な実施を支援するほか、野菜や果樹、花きの作付や牛の導入への支援を行う。					
対象	花巻市農業推進協議会					
意図	・推進事業費補助金は、花巻市農業推進協議会が行う米の生産目安に応じた調整及び経営所得安定対策に係る事務の円滑な実施を図るため支援する。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○水田農業経営安定対策事業補助金 13,808千円 米の需給調整に対応した野菜、果樹、花きの作付や牛の導入に係る経費を補助</li> <li>○水田農業確立推進事業補助金 686千円 花巻市農業推進協議会が行う米の需給調整事務に係る経費を補助</li> <li>○経営所得安定対策推進事業補助金 21,539千円 花巻市農業推進協議会が行う経営所得安定対策事務に係る経費を補助</li> </ul>					
市民参画の有無	無					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	○補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	水田活用の直接支払交付金対象面積	ha	計画	6,112.00	6,379.00	
			実績	5,670.00	5,547.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	農畜産物販売額（花巻農協）	百万円	目標	11,984.00	12,251.00	
			実績	9,604.00	9,453.00	
2	経営所得安定対策による交付金額	百万円	目標	1,671.00	1,811.00	
			実績	2,639.00	2,618.00	
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		○ 目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
水田活用の直接支払交付金の対象面積は計画面積に届かなかったものの、一部は国の補助事業である水田リノベーション事業の対象となったことによる面積減である。補助事業対象面積に水田リノベーション事業の対象面積を追加すると7,000haを超え、計画面積を上回る。農畜産物販売額の減少は、米の需給調整や天候不順による収量の減少等で米穀の販売額が昨年を下回ったことが影響した。国の補助事業分を加えた経営所得安定対策による交付金額は、令和3年度実績と令和4年度計画を上回り、農業所得の向上と経営の安定化に繋がった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	国の農業政策に対応して本市の農業振興を図るものであり、農業所得の向上及び農業経営の安定化を図るために必要であるため。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	○ 妥当でない	
	成果の向上余地	米の需給調整に対応し、園芸作物や新規需要米等の作付を推進することにより、農畜産物販売額及び経営所得安定対策に係る交付金額を向上させる余地があるため。
	○ 向上余地がある	
効率性	○ 向上余地がない	
	事業費・人件費の削減余地	水田農業確立推進事業補助金及び経営所得安定対策推進事業補助金は、国及び県からの定額補助となっているため。水田農業経営安定対策事業補助金及びびりんどう優良品種緊急新植事業補助金は、米の需給調整に対応した水田の有効利用を図るものであるため。
	事業費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	水田農業確立推進事業補助金及び経営所得安定対策推進事業補助金は、国及び県からの定額補助となっているため。水田農業経営安定対策事業補助金及びびりんどう優良品種緊急新植事業補助金の補助率は、受益者負担額と公的負担額の均衡がとれているため。
	受益機会の見直し余地がある	
総合評価	○ 適正である	
	今年度の振り返り	花巻市農業推進協議会が、米生産の需給調整と経営所得安定対策に係る事務を円滑に行うことにより、農業者の農業所得向上及び農業経営の安定化を図ることができた。
	次年度に向けて	食の多様化により米の需要量が年々減少している中で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により需要が大きく減少したことで、農業経営体は大きな影響を受けたことから、花巻市農業推進協議会による需給調整及び水田を活用した作付転換等のさらなる推進により、農業者の所得向上と農業経営の安定化を図る必要がある。

令和4年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	01	07	164340	花巻米生産確立支援事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	01	農業生産の支援			
目的	水稲生産者の生産意欲向上と花巻米の産地確立を図るため、水稲生産者がケイ酸を含む土壌改良資材を投入する場合に支援を行う。					
対象	花巻市内の認定方針作成者に参画する水稲生産者					
意図	ケイ酸を含む土壌改良資材の利用拡大を図る。					
事業概要	○花巻米生産確立支援事業補助金 17,256千円 水稲（主食用米・加工用米）生産者が、稲体強化に効果のあるケイ酸を含む土壌改良資材を投入する場合に補助					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	○補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	ケイ酸含有土壌改良資材投入面積	ha	計画	3,290.00	3,186.00	
			実績	3,085.00	2,397.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	主食用米集荷数	千袋	目標	610.00	583.00	
			実績	507.00	380.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり	○	目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
令和4年度の花巻市の生産目安は6,462haであり、前年から339haの減少となったことで、転作への動きが推進され、補助対象面積である主食用米の面積が大幅に減少した。また、令和4年度に肥料価格が大きく高騰したことにより、基肥ではないケイ酸資材の施用を控えることでコスト削減を図る農業者が多かった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	米づくりを取り巻く環境が厳しさを増す中、水稲生産者の生産意欲の高揚を図り、本市の基盤産業である農業の中核を担う米の産地確立を図るものであるため。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	土壌改良資材の投入により、米の収量を増加させる余地があるため。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業実施主体と協議のうえ、事業実施主体が補助対象経費の4割を上限に補助する場合に要する経費の3/4以内を補助するものと決定しているため。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	事業実施主体が補助対象経費の4割を上限に補助する際に要する経費に対し3/4以内で補助するため、受益者負担額と公的負担額の均衡がとれている。
	受益機会の見直し余地がある	
費用負担の見直し余地がある		
総合評価	○ 適正である	
	今年度の振り返り	新型コロナウイルス感染症の影響による需要減少や肥料価格の高騰等、主食用米の生産農家を取り巻く情勢は非常に厳しいものとなった。土壌改良資材であるケイ酸は、生産する上で必須の資材ではないため、これまで取り組んでいた農業者が施用をやめたり、削減したりといった動きがあった。
次年度に向けて	令和4年度の事業費及びケイ酸施用面積が大きく減少したことから、今後どの程度まで回復するか見込めない状況であるが、安定した生産と良食味を維持し花巻米の産地を確立するため、事業を継続する。補助率について見直す方向で調整していたが、農業経営が圧迫されていることから、令和5年度は現行の補助率で事業を実施し、令和6年度からの補助率見直しを図る。	

令和4年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	06	01	07	164400	花巻米生産緊急支援事業費		
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興		
	施策	01	農業生産の支援				
目的	収益性の高い農畜産物の生産を推進する						
対象	各補助対象に該当する市内の農業経営体						
意図	全国的な米の消費量低下の中、コロナ過の影響によりさらに消費量が低下しており、コロナ過以前と比較し全国的な米価下落に繋がっている。また、米価下落による収入減少は市内の農業経営体に与える影響が大きく、生産意欲の低下に繋がっていることから、経営の安定化に向け、水田を活用した作付転換を推進						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○水田営農継続緊急支援事業 19,218千円（繰越明許費） 令和4年産の生産に係る生産資材(肥料)購入経費の支援</li> <li>○水田作付転換支援事業 9,703千円（繰越明許費） 主食用米から飼料用米等へ作付転換（拡大）に取り組んだ際に支援</li> <li>○水田作付転換等生産資材費支援事業 33,020千円（繰越明許費） 令和4年産の該当作物の生産資材（種子等）の購入経費に支援</li> <li>○主食用米種子等購入費支援事業 34,090千円（繰越明許費） 令和4年産の主食用米種子の購入経費を支援</li> <li>○水稲生産緊急支援事業 0円 生産資材費（肥料）の購入経費の一部を支援</li> </ul>						
市民参画の有無							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	事業周知回数	回	計画			4.00	
			実績			4.00	
2			計画				
			実績				
3			計画				
			実績				
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	主食用米生産面積	ha	目標			6,462.00	
			実績			6,260.00	
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い	○	概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
令和4年産の花巻市における主食用米の生産目安面積は6,462haであるが、主食用米の作付実績は6,260haとなった。補助事業の活用により、生産目安の範囲内で最大限の主食用米の作付を行いながら、麦、大豆等への作付転換に繋がり、農業経営の安定化を図ることができた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	水稲生産を取り巻く環境が厳しさを増す中、水稲生産者が主食用米生産目安内で最大限の生産を維持するとともに、農業経営の安定のため水稲以外への作付転換を推進する必要がある
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	農業生産における各種経費を支援することで、農業経営体の安定化を図ることができる
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	農業経営体の経営安定化を図るためのものであり、削減の余地はない
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	市内の農業経営体を対象に事業周知を行い、農業経営体の負担を含めた事業となっており公平である
	受益機会の見直し余地がある	
費用負担の見直し余地がある		
総合評価	○ 適正である	
	今年度の振り返り	米の消費量減少の中、令和4年度の概算金は令和3年と比較し上昇したものの、コロナ禍以前の水準までは回復しておらず、農業生産資材高騰の影響もあり引き続き農業経営は厳しい状況が続いている。令和4年度に各種支援事業を行い、農業経営の安定化に繋げることができたものの、資材価格は高止まりしていることから継続した支援が必要である。
次年度に向けて	令和5年産の生産目安は6,395haと前年より67haの減少となっており、引き続き新たに転作に取り組む必要があるほか、これまでに転作を図った農地を維持する必要があることから、作付転換に係る事業を継続する。また、目安の範囲内で最大限の主食用米を生産することで、花巻米の産地を維持するため、水稲苗及び種苗に対する支援を継続する。 なお、水田営農継続緊急支援事業は単年度の実施とし、主食用米に対する肥料支援は「水稲生産緊急支援事業」へ移行する。	

令和4年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	06	01	03	164440	収入保険加入促進事業費		
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興		
	施策	01	農業生産の支援				
目的	新型コロナウイルス感染症の影響による米価下落や、凍霜害や降雹等の農業者の経営努力では避けられない様々な自然災害のリスクに備え、農業者および農業法人が収入保険に加入する際の保険料に対して支援する。						
対象	青色申告を行っている農業者及び農業法人						
意図	農産物の収入減を広く補償する収入保険により、農業経営の安定化を図る						
事業概要	○収入保険加入促進事業 21,556千円 市内の住所を有する農業者または市内に拠点を有する農業生産法人が加入する収入保険の掛け捨て分の保険料に対し補助						
市民参画の有無							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	収入保険加入件数		件	計画	864.00	864.00	
				実績	477.00	543.00	
2				計画			
				実績			
3				計画			
				実績			
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	収入保険加入件数		件	目標	864.00	864.00	
				実績	496.00	543.00	
2				目標			
				実績			
3				目標			
				実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり	○	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
事業開始前の令和2年度には収入保険加入者数が288件であったが、近年、米価下落や自然災害など、農業者の経営努力では避けられない様々な収入減少に繋がる要因が発生しており、リスクに備え収入保険に加入する農業者が増えている。 令和3年度は496件の加入があり前年から208件の増加、令和4年度は543件の加入があり前年から47件の増加となった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	予測できない自然災害や農畜産物の価格低下などの収入減少を補償し、農業経営の安定化を図るものであり、国による事業推進にあわせ推進するもの。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	本制度を推進することで加入する農業経営体の収入減少が補償されるが、農業共済とナラシ対策、収入保険の選択制であり、今後、幅広い収入減少に対応する収入保険への加入が見込まれる。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	農業経営体への支援は事業実施主体である農業共済組合を通して行うこととしており、実費相当額を基に算出していることから削減の余地がない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	<input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	市内の農業経営体を対象に事業の周知や個別訪問を行っており、受益者（農業経営体）の負担も含めた事業となっている。
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある	
<input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある		
総合評価	<input type="radio"/> 適正である	
	今年度の振り返り	近年、米価下落や自然災害など、農業者の経営努力では避けられない様々な要因が発生しており、リスクに備え、収入保険の加入者が微増となった。
次年度に向けて	近年の農業を取り巻く環境から、今後も収入保険の加入者が見込まれており、事業実施主体である農業共済組合と連携を図り、事業実施内容を検討していく。	



令和4年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	06	01	03	164460	農業資材等高騰緊急対策事業費		
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興		
	施策	01	農業生産の支援				
目的	農業経営の安定化に資するため						
対象	市内の農業経営体						
意図	コロナ禍およびロシア・ウクライナ情勢により、燃油等農業資材価格が高騰し、農業者の経営を圧迫しているため、生産意欲の減退を防ぎ、安定した農業経営に資することを目的とする。						
事業概要	<p>○園芸作物生産資材価格等高騰対策事業 0円 物価高騰の影響を受ける農業経営体に対し、生産意欲減退を防ぐため、生産資材費（肥料）の購入経費の一部を補助</p> <p>○燃油価格高騰対策事業 1,523千円 冬期に灯油および重油を使用して、ハウス栽培を行う菌床しいたけ及び花き、野菜生産者に対し、燃油の購入経費の一部を補助</p>						
市民参画の有無							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	事業周知回数	回	計画			2.00	
			実績			1.00	
2			計画				
			実績				
3			計画				
			実績				
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	事業活用件数	件	目標			31.00	
			実績			29.00	
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い	<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
<p>コロナ禍やウクライナ情勢悪化の長期化、円安を背景とした原油価格および物価高騰の影響を受ける農業経営体に対し、燃油代等の助成を図り次期作への生産意欲の減退に貢献した。しかし、補助申請にかかる事務手続きに要する時間と交付となる金額を思案した結果手上げを降る農業経営体があったことから、活用件数は減少した。</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	燃油等農業資材価格が高騰していることから、農業経営の安定化を図る必要がある
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	価格が高騰している生産資材を支援することで、農業経営体の生産意欲減退を防ぐ予知がある
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	生産資材費が高騰していることから削減の余地はない
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	<input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	対象者へ広く周知を行うとともに、価格上昇分の一部負担である
	受益機会の見直し余地がある	
総合評価	<input type="radio"/> 適正である	
	今年度の振り返り	<p>○園芸作物生産資材価格等高騰対策事業 令和4年度事業実施なし。</p> <p>○燃油価格高騰対策事業 ハウスで園芸作物を生産する経営体からの事業利用があり、補助金を交付したことから、目標件数は下回ったものの、経営安定化に一定の効果はあった。</p>
	次年度に向けて	<p>○園芸作物生産資材価格等高騰対策事業 事業対象期間が令和4年7月から令和5年6月までのため、令和5年度に事業を行う。</p> <p>○燃油価格高騰対策事業 令和4年度限り</p>

令和4年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	06	01	07	164480	水田活用永年生牧草支援事業費		
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興		
	施策	01	農業生産の支援				
目的	農業経営の安定化に資するため						
対象	牧草の播種を行わずに牧草生産を行う経営体						
意図	水田活用の直接支払交付金の見直しにより、牧草生産において播種を行わない場合の交付金が減額となり、農業経営への影響が懸念されることから、生産意欲の低下を防止し経営の安定化に資する						
事業概要	○水田活用永年生牧草支援事業 24,674千円 令和4年度から牧草生産において播種を行わない場合、水田活用の直接支払交付金が減額になることから、生産意欲の減退を防ぐとともに農業経営の安定化に資するため、播種を行う場合と播種を行わない場合の交付金の差額の一部を補助するもの						
市民参画の有無							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	事業周知回数	回	計画			2.00	
			実績			2.00	
2			計画				
			実績				
3			計画				
			実績				
成果指標			単位	区分	R03	R04	R05
1	牧草作付面積	ha	目標			577.00	
			実績			568.00	
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度			目標値より高い	○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
前年度実績や水田作付転換の近年の状況等から目標を設定していることから、概ね目標通りの実績面積となったもの。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	令和4年度から牧草生産に係る国の交付金が播種の有無で異なることになり、農業経営を圧迫していることから、農業経営の安定化を図る必要がある
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	牧草生産における差額の一部を補助することで、農業経営体の生産意欲の減退を防ぐ余地がある
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	農業経営を維持するために減額された交付金の一部を補助するものであり、削減の余地はない
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	牧草を生産している市内の農業経営体を対象とし、差額の一部補助である
	受益機会の見直し余地がある	
費用負担の見直し余地がある		
総合評価	○ 適正である	
	今年度の振り返り	令和4年度から水田活用の直接支払交付金が減額されたことに加え、肥料価格の高騰等の農業をとりまく情勢の悪化もあり農業経営が圧迫されている。令和4年産の永年生牧草作付面積は56,809a、作付経営体数は818経営体であり、そのうち播種を行わずに収穫のみだった面積は48,584a、作付経営体数は751経営体だったことから、大半が播種を行わずに生産している
次年度に向けて	永年生牧草に対する交付金額の減額に加え、肥料等の各種資材の価格が高騰しており、農業者が受ける影響が大きいことから、令和5年度も支援を継続する。令和4年度水田作付転換等生産資材費支援事業において永年生牧草（播種なし）に対し10a当たり2,500円を補助したが、令和5年度は永年生牧草の生産について水田活用永年生牧草支援事業と統合し、交付単価を10a当たり6,400円とした	

令和4年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	01	04	164490	飼料購入緊急支援事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	01	農業生産の支援			
目的	新型コロナウイルスの感染拡大による畜産業への影響が深刻化していることを受けて、配合飼料、乾牧草の高騰により畜産農家の経営悪化が懸念されていることから、輸入や国産の購入飼料に依存している市内畜産農家の飼料購入経費の一部を補助することで、畜産経営の安定を図る。					
対象	市内畜産経営体（繁殖牛、肥育牛、養豚、家きん、めん羊）					
意図	輸入や国内飼料に依存している市内畜産農家の飼料購入経費の一部を緊急的に補助するとともに畜産農家の経営の安定を図る。					
事業概要	○飼料購入緊急支援事業助成金 33,472千円 新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナ侵攻の影響により滞船やコンテナ不足が生じ、配合飼料、乾牧草の価格が高騰し経営が深刻化していることから、輸入や国産の購入飼料に依存している市内畜産農家の飼料購入の一部を支援する。					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	後援・協賛 ○ 補助・助成	
活動指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	飼料購入への助成件数	件	計画		200.00	
			実績		133.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	飼料購入への助成件数	件	目標		200.00	
			実績		133.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり	○	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
粗飼料、配合飼料などの畜産用飼料は令和4年初頭から国際情勢等を受けて高騰した。粗飼料や配合飼料の原材料の多くは輸入に頼っており、比較的安価な国産飼料は供給不足であり、飼養頭数も多く、自給飼料だけでは飼養できない畜産農家は価格高騰後も継続して購入を続け本事業を利用した。一方、飼養頭数が少なく自給飼料で賄うことができた畜産農家は本事業を利用しなかった為、目標値に達しなかった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	花巻市の基幹産業である農業の一つである畜産経営の安定が図られる。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	畜産経営の安定化を図る。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	安定した畜産経営が図られるため削除できない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	○ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	対象となる飼料の購入を必要としている繁殖・肥育、養豚、家きん経営体を対象としている事業であり公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	○ 適正である	
	今年度の振り返り	繁殖・肥育牛、酪農、養鶏、養豚、めん羊など多くの畜産経営体からの事業利用があり助成金を交付したことから、目標件数は下回ったものの、経営安定化に一定の効果はあった。
次年度に向けて	令和5年度に入っても飼料価格の高騰は続いている。国内では廃業も相次いでいることから、引き続き飼料購入対策を実施し、畜産経営体の支援を行うことが必要である。	

令和4年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	03	01	164500	水産多面的機能発揮対策事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	01	農業生産の支援			
目的	水産業の多面的機能を発揮するために、環境・生態系を保全する活動に対して一部補助する。					
対象	市内漁業者を中心とする活動組織					
意図	漁業者が実施する環境・生態系維持にかかる活動を支援することにより、本市淡水漁業を振興し、水産多面的機能の恒常性を維持する。					
事業概要	<p>○水産多面的機能発揮対策事業地域協議会負担金 159千円 漁業者を中心とする活動組織が実施する水産多面的機能発揮対策事業に係る活動に対して、国と地方が7対3の割合で定額を補助する。</p> <p>○水産多面的機能発揮対策事業市町村事務費 0千円 市町村が行う水産手面的機能発揮対策事業に要する経費の全部または一部を県が定額で補助する。</p> <p>○花巻市淡水漁業推進事業補助金 1,150千円 【豊沢川350、稗貫川450、猿ヶ石川350】 漁業協同組合が実施する稚魚放流事業に対し、総放流目標量に応じて稚魚購入経費の一部を補助する。 事業実施主体は稗貫川漁協、猿ヶ石川漁協、豊沢川漁協。</p>					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	○補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	稗貫川漁業協同組合総放流目標量(アユ、ヤマメ、イワナ、ウナギ)	kg	計画	1,300.00	1,300.00	
			実績	1,300.00	1,290.00	
2	猿ヶ石川漁業協同組合総放流目標量(アユ、ヤマメ、イワナ、ウナギ)	kg	計画	460.00	460.00	
			実績	450.00	450.00	
3	豊沢川漁業協同組合総放流目標量(アユ、ヤマメ、イワナ、ウナギ)	kg	計画	570.00	520.00	
			実績	470.00	470.00	
成果指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	市内漁業協同組合受入遊漁料	千円	目標	2,600.00	2,600.00	
			実績	1,769.00	1,768.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり	○	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
淡水漁業は水産物を供給する機能のほか、淡水漁業者による水産動植物の増殖や漁場環境の保全・管理を通じて釣りや自然体験活動といった、自然と楽しむ機会を提供するなどの多面的機能を持つ。淡水漁業の多面的機能が流域住民にどの程度活用されているか評価するため、市内漁協の受入遊漁料を成果指標と設定する。一般釣り客の減少により目標値を下回った。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	内水面漁業が水産物の供給の機能及び多面的機能を有しており、漁業者のみならず流域住民にとっても重要な課題であり、国・地方・漁業者が一体となって対策を講じている。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	本事業に係る活動により水産資源量が安定的に維持される。その結果、より多くの市民が水産業の持つ多面的な恩恵を受けられるようになる。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	河川清掃に対する補助額は、活動組織が定める交付金単価に基づくものであり、削減の余地はない。種苗法流に対する補助額は複数の魚種の標準的な単価を比較したうえで、最も低い単価をベースに算出している
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	市内の全漁業協同組合に対する補助であり、適当である。
	受益と負担の適正化余地	
	受益機会の見直し余地がある	
総合評価	○ 適正である	今年度の振り返り 一般釣り客の減少により受入遊漁料が減少し目標値を下回ったが、市内漁業協同組合は、高齢化による組合員の減少・収支の悪化という問題を共通して抱えており、活動の継続のため本事業による補助が必要である。
	○ 適正である	
	○ 適正である	
総合評価	○ 適正である	次年度に向けて 淡水漁業は水産物を供給する機能のほか、淡水漁業者による水産動植物の増殖や漁場環境の保全・管理を通じて釣りや自然体験活動といった、自然と楽しむ機会を提供するなどの多面的機能を持つ。漁業者が実施する環境・生態系維持に係る活動を支援することにより、本市淡水漁業を振興し水産多面的機能の恒常性を確保する。
	○ 適正である	
	○ 適正である	

令和4年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	01	04	164510	乳用子牛等出荷緊急支援事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	01	農業生産の支援			
目的	ウクライナ情勢や中国の旺盛な需要、円高により輸入配合飼料価格の高騰、肥育農家が乳用子牛等の購入を控える中、大手畜産会社（肥育事業者）が民事再生法申請を行うなどにより、酪農家の経営に重要な役割を果たしている副産物の乳用子牛等の市場価格が全国的に落ち込んでいることから、乳用子牛等を生産					
対象	市内酪農家					
意図	酪農家の経営に重要な役割を果たしている副産物の乳用子牛及び交雑種（乳）子牛の市場価格が全国的に落ち込んでいることから、市場へ出荷する経費の一部を緊急的に補助するとともに酪農家の経営の安定を図る。					
事業概要	○乳用子牛等出荷緊急支援事業 901千円 市内酪農家が乳用子牛及び交雑種（乳）子牛を生産し、市場へ上場する経費の一部を助成する。					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	○補助・助成	
活動指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	助成件数	件	計画		19.00	
			実績		17.00	
2	助成頭数	頭	計画		260.00	
			実績		143.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R03	R04	R05
1	助成件数	件	目標		19.00	
			実績		17.00	
2	助成頭数	頭	目標		260.00	
			実績		143.00	
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり	○	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
令和4年度の市内酪農家は19経営体であったが、うち2件は高齢を理由に廃業しており事業の対象外となった。また、乳用子牛等の価格暴落を受け、酪農家が乳用子牛等の生産・出荷量を抑えられた結果、事業対象頭数が少なくなった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	花巻市の基幹産業である農業の一つである畜産経営の安定が図られる。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	畜産経営の安定化を図る。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	安定した畜産経営が図られるため削減できない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	対象となる乳用子牛等を出荷している酪農経営体全戸を対象としている事業であり公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
総合評価	○ 適正である	
	今年度の振り返り	市内の全酪農家が事業を利用したことから、経営の維持安定に対し一定の効果があつた。
	次年度に向けて	乳用子牛等の価格低下は継続しており、酪農家の収入減が続いていることから、引き続き支援が必要である。